

# 留保(wait and see)について

原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会

平成24年4月12日

内閣府 原子力政策担当室

# 留保 (wait and see)とは

- 留保 (wait and see)

現時点で意思決定するよりも、ある期間決定を留保し、その間に、意思決定に役立つ情報を収集し、または、不確実性の減少を待って、意思決定を行う政策措置

- 留保に当たり決めておくべき事項

- 留保決定の対象とするプロジェクト※
- 意思決定する時期・条件
- 留保期間中のプロジェクトの状態
- 意思決定を遅らせることによる利害得失の情報

※仮に進行中のプロジェクトを中断する場合は、ステークホルダーに対し、その合理的理由と経済的側面について説明が必要。

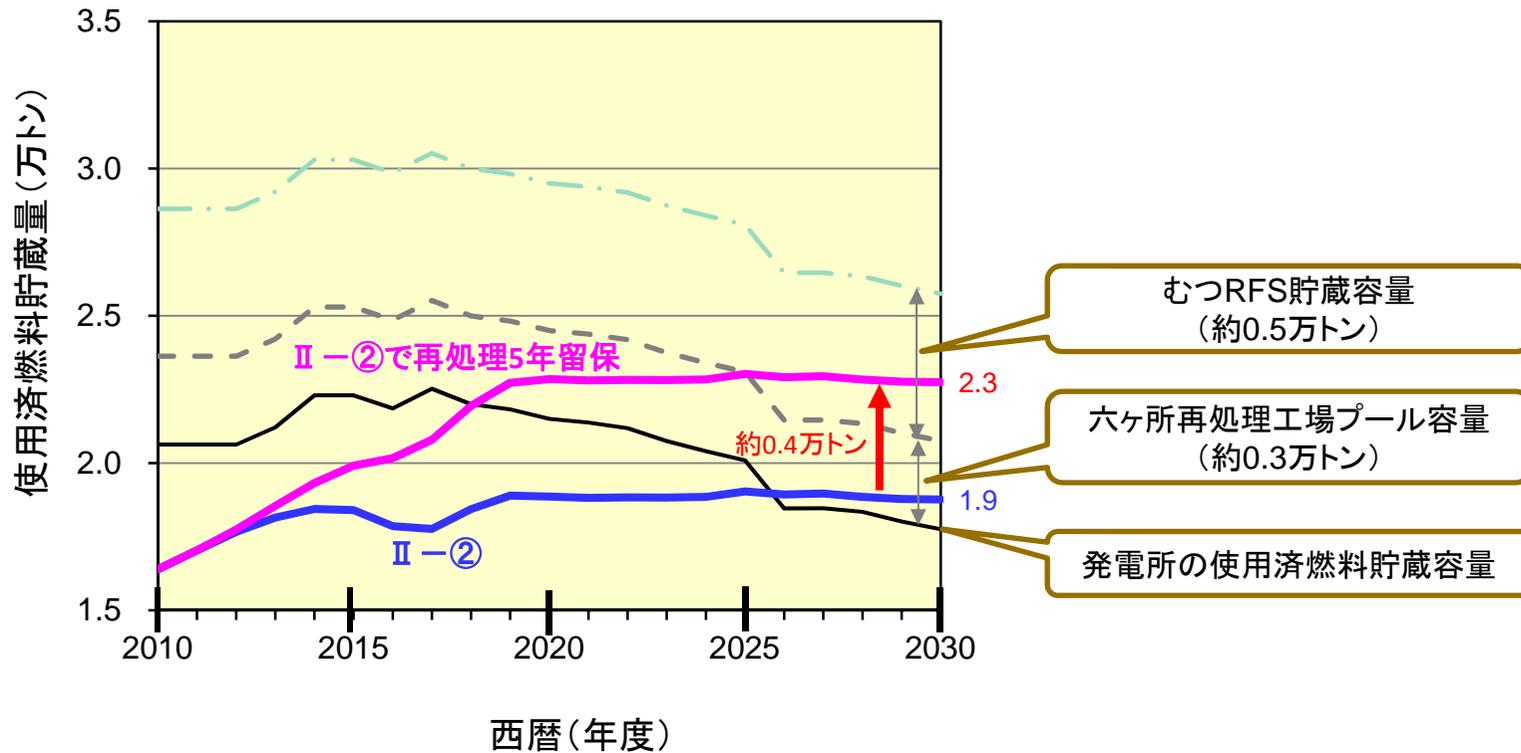
# 留保に当たり決めておく事項

## ○今回の評価の例

- 留保決定の対象とするプロジェクト
  - 六ヶ所再処理工場
  
- 意思決定する時期・条件
  - 5年後
  - プルトニウム利用計画の見通し
  - 六ヶ所再処理工場の稼働の見通し
  - 原子力発電規模の見通し
  
- 留保期間中のプロジェクトの状態
  - 5年後に本格稼働できるようにしておくこと  
(設備・人材等の維持、アクティブ試験の実施)
  
- 意思決定を遅らせることによる利害得失の情報
  - 技術成立性の明瞭化
  - 政策変更に伴う課題解決の時間確保
  - 留保期間中に要する施設維持費用
  - 使用済燃料貯蔵量の増加
  - 将来が不透明になることへの不信感の増加

# 解析結果(使用済燃料貯蔵量の推移)

使用済燃料貯蔵量の推移(六ヶ所再処理工場5年遅れの影響)



注) 個別サイト内の貯蔵量は全国17サイト中5サイトが貯蔵割合70%を超過(2011年9月末)

# 六ヶ所再処理工場の稼働を5年遅らせる場合の影響

## 使用済燃料貯蔵量

- ① 再処理を5年留保し、その後再処理を開始した場合には、国内における使用済燃料貯蔵量が2030年時点で再処理されない分(約0.4万吨)増加する。(青の実線⇒ピンクの実線)
- ② この場合、発電所の使用済燃料貯蔵容量に六ヶ所再処理工場プール容量を加えた容量(灰色の破線)を2025年頃に上回ることとなる。
- ③ なお、再処理を5年留保することによって、六ヶ所再処理工場から使用済燃料を搬出することを求められた場合※には、使用済燃料貯蔵量(ピンクの実線)は2018年頃に貯蔵容量(黒の実線)を上回ることとなる。
- ④ ②及び③の場合は、発電所毎に貯蔵状況は異なるので、上記の時期よりも早く貯蔵容量を超える発電所が出てくる可能性がある。

※青森県と事業者との覚書(H10.7.29)では、再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合には、協議の上、使用済燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要な措置を講ずることとなっている。

## サイクル関連事業の停滞

進行中または準備中の、プルサーマル計画をはじめとするサイクル関連事業が、留保期間中その政策上の裏づけを失うため、当該事業に対する地元自治体の理解が得られず中止されたり凍結されたりする恐れがある。

# 各発電所(軽水炉)における使用済燃料の貯蔵状況

(2011年9月末現在)

電力会社名	発電所名	1炉心(tU)	1取替分(tU)	管理容量(tU)	貯蔵量(tU)	貯蔵割合(%)
北海道電力	泊	170	50	1,000	380	38
東北電力	女川	260	60	790	420	53
	東通	130	30	440	100	23
東京電力	福島第一	580	140	2,100	1,960	93
	福島第二	520	120	1,360	1,120	82
	柏崎刈羽	960	230	2,910	2,300	79
中部電力	浜岡	410	100	1,740	1,140	66
北陸電力	志賀	210	50	690	150	22
関西電力	美浜	160	50	680	390	57
	高浜	290	100	1,730	1,180	68
	大飯	360	110	2,020	1,400	69
中国電力	島根	170	40	600	390	65
四国電力	伊方	170	50	940	590	63
九州電力	玄海	270	90	1,070	830	78
	川内	140	50	1,290	870	67
日本原子力発電	敦賀	140	40	860	580	67
	東海第二	130	30	440	370	84
	合計	5,070	1,340	20,630	14,200	69

注1) 管理容量は、原則として「貯蔵容量から1炉心+1取替分を差し引いた容量」。

注3) 四捨五入の関係で合計値は、各項目を加算した数値と一致しない部分がある。

なお、中部電力の浜岡 1・2号機の管理容量は、1・2号機の運転終了により、貯蔵容量と同量としている。注4) 東京電力の福島第一は、東日本大震災による事故発生前の値としている。

注2) 中部電力の浜岡は、1・2号機の運転終了により、「1炉心」、「1取替分」を3～5号機の合計値としている。

(再掲) 第8回原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会(2012年4月12日)資料3-2